

伊万里・有田消防組合人事行政の運営等の状況

人事行政の公平性と透明性を図るために、伊万里・有田消防組合の職員数や職員給与など、人事行政の運営等の状況をお知らせします。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

職員数

【令和6年4月1日現在】

年 度	男 性	女 性	合 計
令 和 2 年 度	131 人	0 人	131 人
令 和 3 年 度	128 人	0 人	128 人
令 和 4 年 度	128 人	1 人	129 人
令 和 5 年 度	128 人	1 人	129 人
令 和 6 年 度	131 人	2 人	133 人

(令和2年度から防災航空隊派遣1名、令和3年度から再任用職員3名、令和6年度から会計年度任用職員1名を含む)

採用状況

職員採用試験の実施状況（令和5年度）

職 種	受験者数	採用者数
消防士	15 人	4 人

2 職員の人事評価の状況

勤務成績の評定の概要（令和5年度）

評定の回数	1 回
評定の時期	1 月
評定の対象者	129 人

3 職員の給与の状況

人件費の状況

【令和5年度 一般会計決算額】

住民基本台帳人口 (R6.1.1 現在)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率(B)/(A)
71,119 人	1,289,953,478 円	1,008,503,860 円	78.2%

職員給与費の状況

【令和5年度 一般会計決算額】

職員数 (A)	給与費				1人当たり 平均給与 (B) / (A)
	給料	職員手当 (退職手当を除く)	期 末・ 勤勉手当	計 (B)	
129 人	488,290 千円	147,990 千円	199,567 千円	835,847 千円	6,479 千円

職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

【令和6年4月1日現在】

伊万里・有田消防組合		国	
平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
319,046 円	41.2 歳	336,041 円	42.0 歳

職員の初任給の状況

【令和6年4月1日現在】

区 分	職 種	採 用	初任給
伊万里・有田消防組合	消防吏員	大学卒	196,900 円
		高校卒	166,700 円
国	公安職(一) 一般職	大学卒	227,600 円
		高校卒	191,800 円

■ 級別職員数の状況

【令和6年4月1日現在】

給与区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	
消防本部	定型的な業務を行う職員の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職員の職務	副主査の職務	係長の職務 主査の職務	副課長の職務 室長の職務	次長の職務 課長の職務	消防長の職務 困難な業務を行う次長の職務	合計
消防署	定型的な業務を行う職員の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職員の職務	副主査の職務	副課長の職務 副分署長の職務 係長の職務 主査の職務	副署長の職務 課長の職務 困難な業務を行う副課長の職務 分署長の職務	署長の職務	困難な業務を行う署長の職務	
定年前再任用 短時間勤務職員	—	高度の知識又は経験を活用して困難な業務を行う職員の職務	特に高度の知識又は経験を活用して困難な業務を行う職員の職務	極めて高度の知識又は経験を活用して特に困難な業務を行う職員の職務	極めて高度の知識又は経験を活用して特に困難な業務で重要なものを行う職員の職務	—	—	
職員数 (再任用) (会計年度)	25 — (1)	13 (3) —	24 — —	50 — —	14 — —	4 — —	3 — —	133 (3) (1)
構成比	18.8	9.8	18.0	37.6	10.5	3.0	2.3	100%

() については内数

■ 職員手当の状況

【令和6年4月1日現在】

区 分	支給状況				
期末手当 勤勉手当	・ 6 月期	(期 末)	1.225 月分	(勤 勉)	1.025 月分
	・12 月期		1.225 月分		1.025 月分
	計		2.45 月分		2.05 月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置があります				
退職手当	支給率	自己都合		勧奨・定年	
	・勤続 20 年	19.6695 月分		24.586875 月分	
	・勤続 25 年	28.0395 月分		33.27075 月分	
	・勤続 35 年	39.7575 月分		47.709 月分	
	最高限度額	47.709 月分		47.709 月分	
	その他加算措置	定年前早期退職特別措置（2～20%加算）			
時間外	支給総額			26,893,779 円	
勤務手当	職員 1 人当たり平均支給月額			18,370 円	
特殊勤務 手当	職員全体に占める手当支給職員の割合			90.7%	
	支給対象職員 1 人当たり平均支給月額			4,836 円	
	手当の種類			・救急活動手当 1 回 200 円 ※救急救命士 1 回 450 円 ・災害活動手当 1 回 200 円 ・深夜勤務手当 1 勤務 250 円	
扶養手当	・配偶者 6,500 円 ・子 10,000 円、それ以外 6,500 円 ・満 16 歳になる年度初めから満 22 歳になる年度末までに該当する子がいる場合 1 人につき 5,000 円を加算				
住居手当	借家・借間最高支給限度額 27,000 円				
通勤手当	交通機関利用者	全額支給限度額		55,000 円	
	交通用具使用者	2 km以上 5 km未満	月額	2,000 円	
		5 km以上 8 km未満	月額	4,300 円	
		8 km以上 10 km未満	月額	6,500 円	
		10 km以上 15 km未満	月額	8,500 円	
		15 km以上 20 km未満	月額	10,600 円	
		20 km以上 30 km未満	月額	12,000 円	
		30 km以上 40 km未満	月額	13,600 円	
		40 km以上	月額	15,000 円	

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

■ 職員の勤務時間及び休日

勤務の区分	毎日勤務者	交替制勤務者
勤務時間	8 時 30 分から 17 時 15 分まで 7 時間 45 分（休憩時間を除く。）	8 時 30 分から翌日の 8 時 30 分まで 15 時間 30 分（休憩、仮眠時間除く。）
休憩時間	12 時 00 分から 13 時 00 分まで	①12 時 00 分から 13 時 00 分まで ②17 時 15 分から 18 時 15 分まで ③翌日の 5 時 00 分又は 6 時 00 分からの 30 分間 上記のほか仮眠時間が 6 時間割り振られている。
週休日	土曜日及び日曜日	4 週間ごとの期間につき 8 日の週休日
休 日	国民の祝日に関する法律に規定する休日 年末年始（12 月 29 日から 1 月 3 日）	

■ 年次有給休暇の取得状況（令和 5 年 1 月 1 日～令和 5 年 12 月 31 日）

総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	対象職員数 (C)	平均取得日数 (B) / (C)	取得率 (B) / (A)
4,687 日	1,341 日	129 人	10.4 日/人	28.6%

5 職員の分限及び懲戒処分の状況

分限処分者数（令和5年度）

区 分	降給	休職	降任	免職	計
勤務成績が良くない場合	—	—	—	—	0
心身の故障の場合	—	—	—	—	0
職務に必要な適格性を欠く場合	—	—	—	—	0
職制、定数の改廃、予算の減少により 廃職、過員を生じた場合	—	—	—	—	0
刑事事件に関し起訴された場合	—	—	—	—	0
合 計	0	0	0	0	0

懲戒処分者数（令和5年度）

区 分	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	—	—	—	—	0
職務上の義務に違反し、又は職務 を怠った場合	—	—	—	—	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非 行があった場合	—	—	—	—	0
合 計	0	0	0	0	0

6 職員の服務の状況

職員の営利企業などの従事許可に関する服務の状況（令和5年度）

区 分	許可件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員、顧問、参与及び評議員等の地位を兼ねる場合	—
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	—
報酬を得て事業もしくは事務に従事する場合	—
合 計	0

7 職員の退職管理の状況

■ 職員の退職の状況（令和5年度）

区 分	退職者数
定年退職	0 人
勸奨退職	0 人
自己都合退職	1 人
計	1 人

8 職員の研修の状況

■ 職員研修の状況（令和5年度）

研修機関・区分	研修内容		延べ教育日数	受講者数	
消防大学校	専科教育（救急科）		38 日	1 人	
佐賀県消防学校	初任科教育	初任科	125 日	3 人	
	専科教育	警防科	11 日	2 人	
		特殊災害科	8 日	2 人	
		予防査察科	11 日	2 人	
		火災調査科	11 日	2 人	
		救急科	37 日	3 人	
		救助科	21 日	2 人	
	幹部科教育	初級幹部科		11 日	1 人
	特別科教育	現任課程	水難救助コース	8 日	1 人
		指導員養成課程	訓練礼式コース	1 日	2 人
			ポンプ操法コース	2 日	2 人
		資格取得課程	無線コース	1 日	3 人
酸欠コース			3 日	1 人	
玉掛コース			3 日	2 人	
福岡市消防学校	九州地区警防実務研修会		9 日	1 人	
	九州地区大規模災害対応実務研修会		5 日	1 人	
	九州地区予防実務研修会		9 日	1 人	
救急救命研修所	救急救命士新規養成課程		6 ヶ月	1 人	
その他研修	消防・救急・救助等に関する研修		－	32 人	
合計			－	65 人	

9 職員の福祉及び利益の保護の状況

■ 職員の健康管理等に関する福祉の状況（令和5年度）

区 分	対象者数	受診者
定期健康診断	122 人（派遣職員等を除く全職員）	122 人
特定業務従事者健康診断	111 人（交替制勤務者）	111 人

■ 職員の勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する審査請求等の利益の保護状況（令和5年度）

勤務条件に関する措置の要求の状況	なし
不利益処分に関する審査請求等の状況	なし